

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率					
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入歳出差引	1,125,713	510,095	(※1)	11,809,418	(87.5)	(94.5)										
人口	22年国調(人)	33,764	産業構造		区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	615,562	253,651	256,444	11,292,553										
	17年国調(人)	35,336						中部	×	単年度収支	253,707	127,317	256,444	11,292,553										
	増減率(%)	-4.4						過疎	○	積立金	5,704	3,516	256,444	11,292,553										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	33,916	第1次	4,876	5,202	山振	○	繰上償還金	1,225,018	600,455	15.9	72.0	18.1											
	22.03.31(人)	34,291		26.3	26.9	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	15.9	72.0	18.1											
	増減率(%)	-1.1		4,452	5,378	指数表選定	○	実質単年度収支	1,484,429	731,288	15.9	72.0	18.1											
面積(km ²)	345.81		第2次	24.0	27.8			基準財政収入額	2,329,353	2,517,782	15.9	72.0	18.1											
人口密度(人/km ²)	98			9,204	8,791			基準財政需要額	9,157,709	8,913,454	15.9	72.0	18.1											
世帯数(世帯)	10,063		第3次	49.6	45.4			標準税収入額等	2,935,405	3,191,833	15.9	72.0	18.1											
職員等の状況								経常経費充当一般財源等	9,578,186	9,851,333	15.9	72.0	18.1											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	13,511,789	12,797,461	15.9	72.0	18.1											
	市区町村長	1	7,580	一般職員	345	1,121,250	3,250	地方債現在高	16,792,262	18,805,369	15.9	72.0	18.1											
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	63	189,441	3,007	うち公的資金	9,986,680	10,231,394	15.9	72.0	18.1											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	28	88,088	3,146	債務負担行為額(支出予定額)	454,946	475,253	15.9	72.0	18.1											
	教育長	1	5,650	教育公務員	5	18,900	3,780	収益事業収入	-	-	15.9	72.0	18.1											
	議会議長	1	3,280	臨時職員	7	18,599	2,657	土地開発基金現在高	1,149,530	1,147,070	15.9	72.0	18.1											
	議会副議長	1	2,930	合計	357	1,158,749	3,246	積立金	1,650,759	1,445,055	15.9	72.0	18.1											
	議会議員	22	2,810	ラスパイレス指数			93.8	現在高	1,510,201	1,436,902	15.9	72.0	18.1											
									財政調整基金	2,764,488	2,530,335	15.9	72.0	18.1										
									減債基金			15.9	72.0	18.1										
								その他特定目的基金			15.9	72.0	18.1											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	平川市水道事業会計	(12)	青森県市長会館管理組合	(24)	平川市土地開発公社	○
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	老人保健特別会計	(10)	平川市下水道事業会計	(13)	青森県市町村職員退職手当組合	(25)	碓ヶ関開発株式会社	
(3)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(14)	津軽広域連合			
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	津軽広域水道企業団			
		(8)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計			(16)	久吉ダム水道企業団			
						(17)	南黒地方福祉事務組合			
						(18)	青森県後期高齢者医療広域連合			
						(19)	弘前地区環境整備事務組合			
						(20)	黒石地区清掃施設組合			
						(21)	弘前地区消防事務組合			
						(22)	青森県交通災害共済組合			
						(23)	青森県市町村総合事務組合			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,259,787	12.4	2,259,787	20.6	普通税	2,255,859	99.8	-	
地方譲与税	257,973	1.4	257,973	2.4	法定普通税	2,255,859	99.8	-	
利子割交付金	6,660	0.0	6,660	0.1	市町村民税	805,659	35.7	-	
配当割交付金	1,764	0.0	1,764	0.0	個人均等割	40,713	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	482	0.0	482	0.0	所得割	682,506	30.2	-	
地方消費税交付金	295,741	1.6	295,741	2.7	法人均等割	42,754	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,459	0.1	15,459	0.1	法人税割	39,686	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,190,423	52.7	-	
自動車取得税交付金	64,679	0.4	64,679	0.6	うち純固定資産税	1,174,044	52.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,157	3.5	-	
地方特例交付金	55,506	0.3	55,506	0.5	市町村たばこ税	181,620	8.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,690	0.2	33,690	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	21,816	0.1	21,816	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	8,748,411	47.9	7,971,931	72.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,971,931	43.6	7,971,931	72.8	目的税	3,928	0.2	-	
特別交付税	776,480	4.2	-	-	法定目的税	3,928	0.2	-	
(一般財源計)	11,706,462	64.1	10,929,982	99.8	入湯税	3,928	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	4,892	0.0	4,892	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	218,967	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	83,057	0.5	5,299	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	51,037	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,727,096	14.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,259,787	100.0	-	
都道府県支出金	1,174,639	6.4	-	-					
財産収入	58,012	0.3	8,019	0.1					
寄附金	1,884	0.0	-	-					
繰入金	6,974	0.0	-	-					
繰越金	306,069	1.7	-	-					
諸収入	634,727	3.5	976	0.0					
地方債	1,297,182	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	902,082	4.9	-	-					
歳入合計	18,270,998	100.0	10,949,168	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.1	92.6	97.3
(%)	年	市町村民税	97.9	93.4	97.8
		純固定資産税	97.8	90.8	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,273,979	実質収支	64,061
下水道	867,810	再差引収支	1,736
上水道	98,384	加入世帯数(世帯)	5,719
簡易水道	3,553	被保険者数(人)	11,450
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	423,970	1人当り	119
その他	880,262	保険税(料)収入額	77
		国庫支出金	119
		保険給付費	236

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	167,568	1.0	-	167,568
総務費	2,432,940	14.2	444,699	1,835,450
民生費	4,825,179	28.1	30,003	2,235,012
衛生費	959,129	5.6	16,521	871,804
労働費	101,466	0.6	-	39,443
農林水産業費	814,750	4.8	-	243,615
商工費	462,971	2.7	-	12,284
土木費	1,394,728	8.1	-	1,307,635
消防費	717,502	4.2	-	632,298
教育費	1,659,791	9.7	499,622	1,025,317
災害復旧費	15,077	0.1	-	15,077
公債費	3,594,184	21.0	-	3,589,478
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,145,285	100.0	1,753,690	12,386,076

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,888,210	57.7	7,533,729	6,274,538	52.9
人件費	3,183,638	18.6	3,090,056	3,081,032	26.0
うち職員給	2,020,443	11.8	1,939,665	-	-
扶助費	3,110,388	18.1	854,195	829,046	7.0
公債費	3,594,184	21.0	3,589,478	2,364,460	20.0
元利償還金	3,594,155	21.0	3,589,449	2,364,431	20.0
一時借入金利息	29	0.0	29	29	0.0
その他の経費	5,488,308	32.0	4,057,362	3,303,648	27.9
物件費	1,406,751	8.2	1,009,114	917,135	7.7
維持補修費	172,230	1.0	167,163	167,163	1.4
補助費等	1,572,106	9.2	1,320,106	1,060,538	8.9
うち一部事務組合負担金	417,861	2.4	417,861	392,736	3.3
繰出金	1,307,785	7.6	1,091,131	1,042,700	8.8
積立金	309,130	1.8	70,000	-	-
投資・出資金・貸付金	720,306	4.2	399,848	116,112	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,768,767	10.3	794,985	-	-
うち人件費	36,764	0.2	36,764	-	-
普通建設事業費	1,753,690	10.2	779,908	-	-
うち補助	650,702	3.8	3,345	-	-
うち単独	1,077,971	6.3	771,046	-	-
災害復旧事業費	15,077	0.1	15,077	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,145,285	100.0	12,386,076	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 青森県平川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形収支), 資金対価額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形収支), 資金対価額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公債負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 将来負債額, 将来負債比率

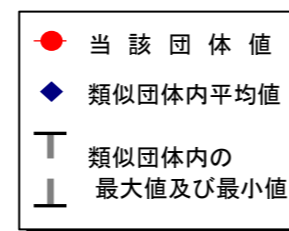
健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県平川市

人口	33,916人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	345.81	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	18,270,998	千円	実質公債費比率	15.9%
歳出総額	17,145,285	千円	将来負担比率	72.0%
実質収支	510,151	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	11,809,418	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	16,792,262	千円		

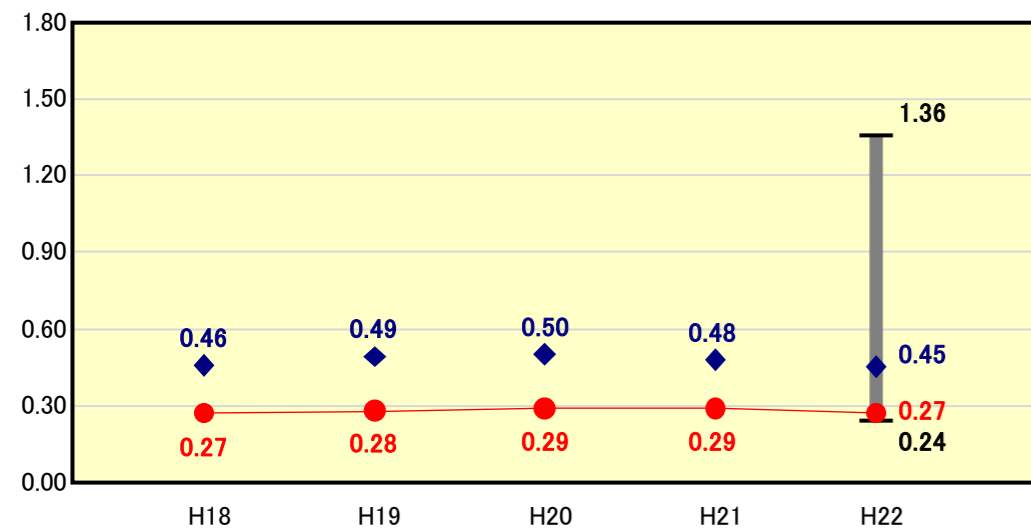


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 75/88 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



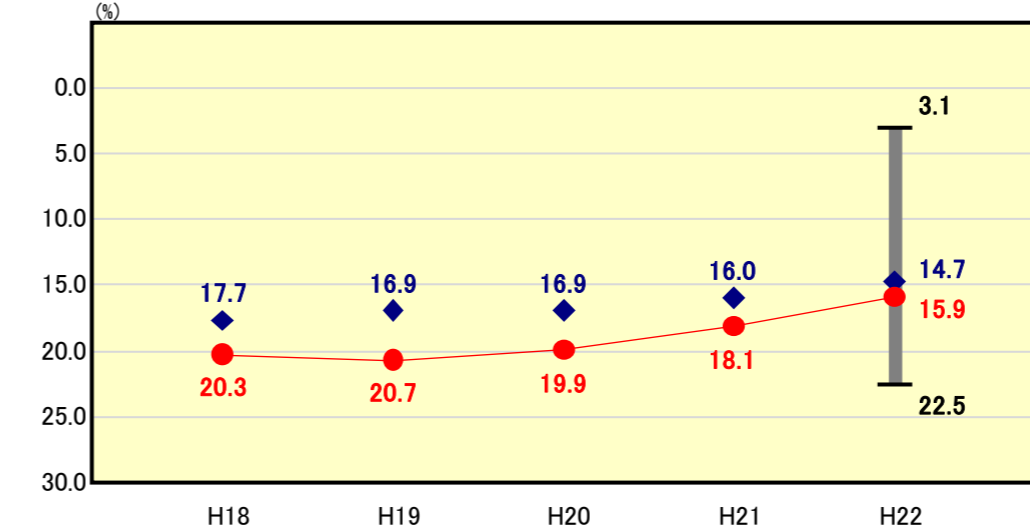
財政力指数の分析欄

第1次産業就業者比率が26.5%と高く、自主財源も乏しいため、類似団体を大きく下回っている。地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。平成23年度から法人税割の税率を12.3/100 → 14.7/100とし、自主財源の確保を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

類似団体内順位 54/88 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



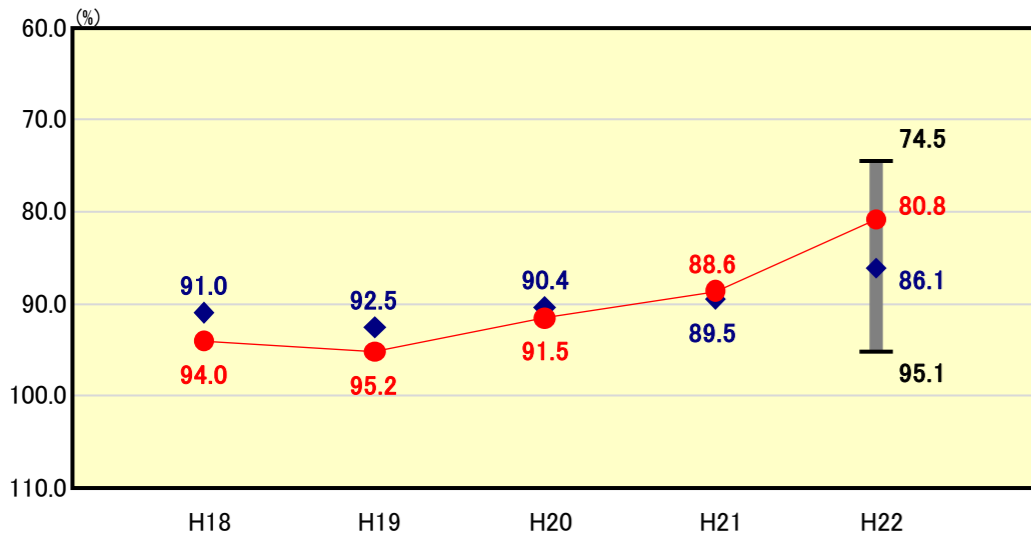
実質公債費比率の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均をやや上回っている。今後も地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方債繰上償還(H19~22・2,418,137千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行い、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.8%]

類似団体内順位 9/88 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



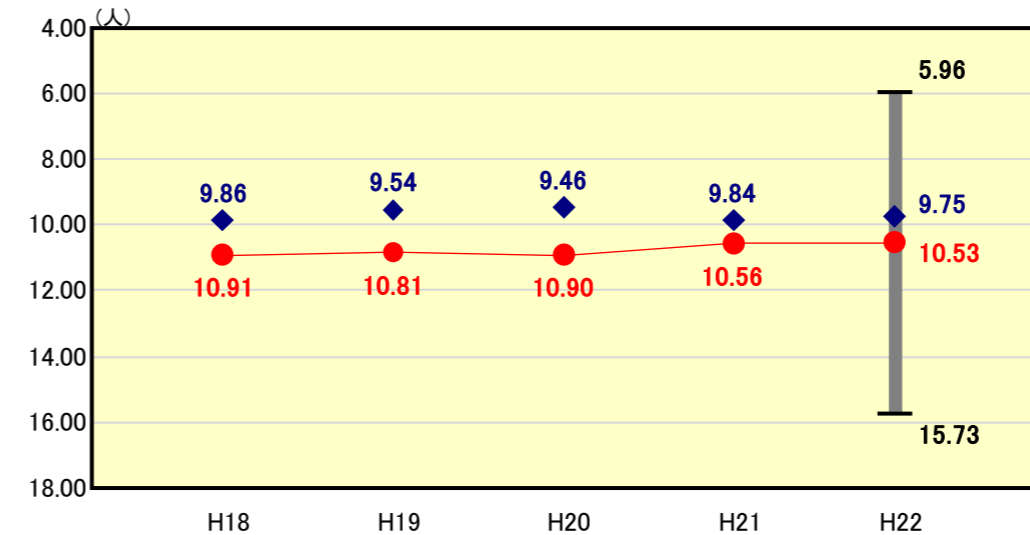
経常収支比率の分析欄

人件費に係るものが26.0%、公債費に係るものが20.0%と全体の大部分を占めている。人件費については、集中改革プランの推進により、普通会計職員数をH17~22で48人減(11.7%減)とし、公債費についても地方債繰上償還(H19~22・2,418,137千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図った。また、平成19年度には平川病院(106病床)を無床診療所とするなど、行政のスリム化を進めている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.53人]

類似団体内順位 55/88 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



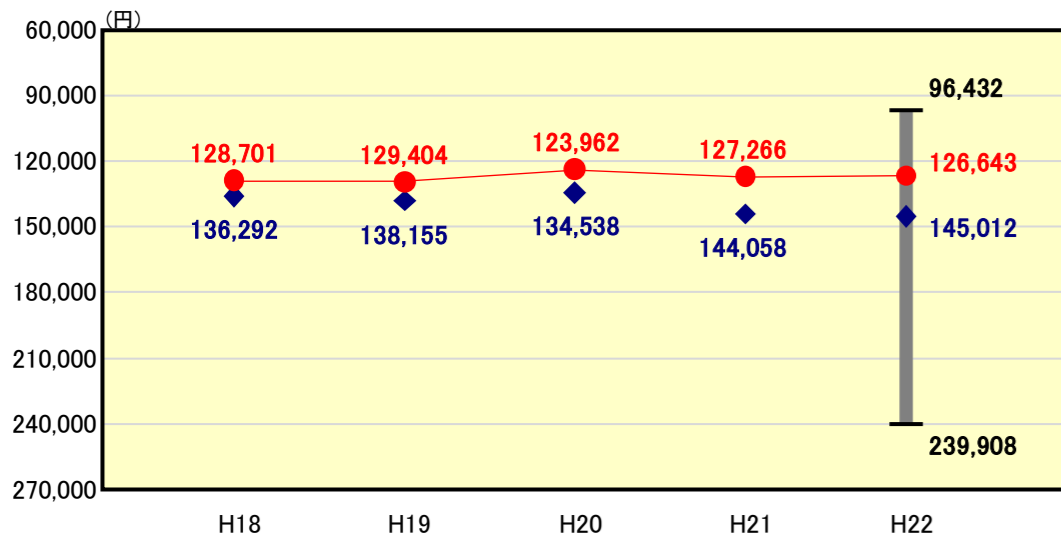
人口千人当たり職員数の分析欄

合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなっている。計画的に職員数の削減に努め、併せて組織機構の見直しも図る。集中改革プランにより、普通会計職員数をH17~22で48人減(11.7%減)とし、着実に定員の適正化を推し進めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,643円]

類似団体内順位 30/88 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



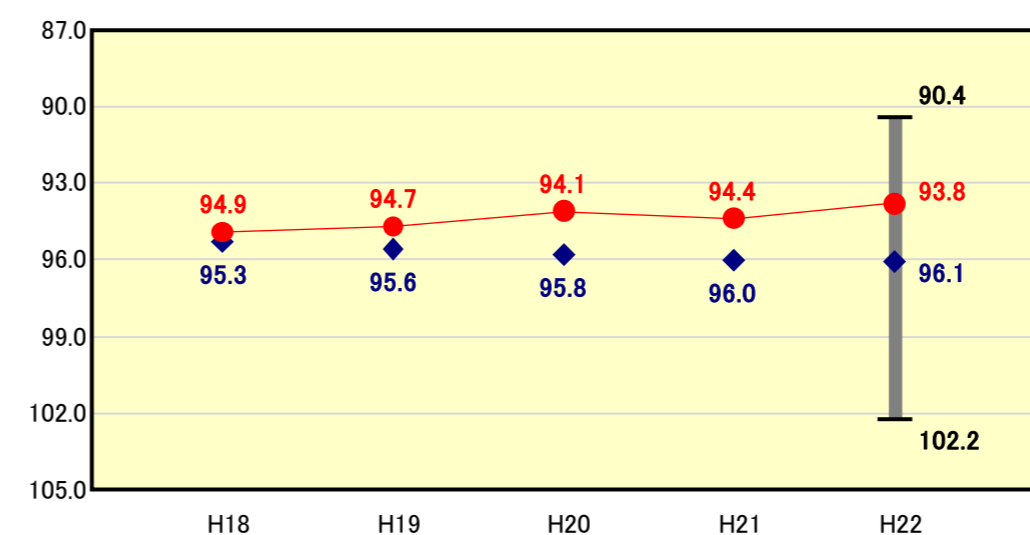
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

同数値を高めているのは、合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなったことである。計画的に人件費(職員数)の削減に努め、併せて組織機構の見直しも図る。物件費等においても、清掃及び植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の導入などで削減に努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.8]

類似団体内順位 14/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

「昇給制度や勧奨退職優遇措置の見直し」、「時間外勤務手当の縮減」、「特殊勤務手当の総点検(5手当廃止)」及び「管理職手当の削減(2%)」を行い、人件費を抑制している。今後は、職務・職責に応じた給与体系の見直しや、現在試行中である人事評価システムの施行を検討する。

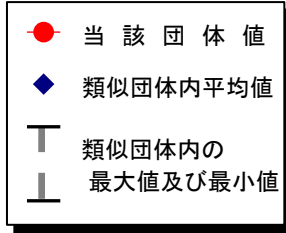
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

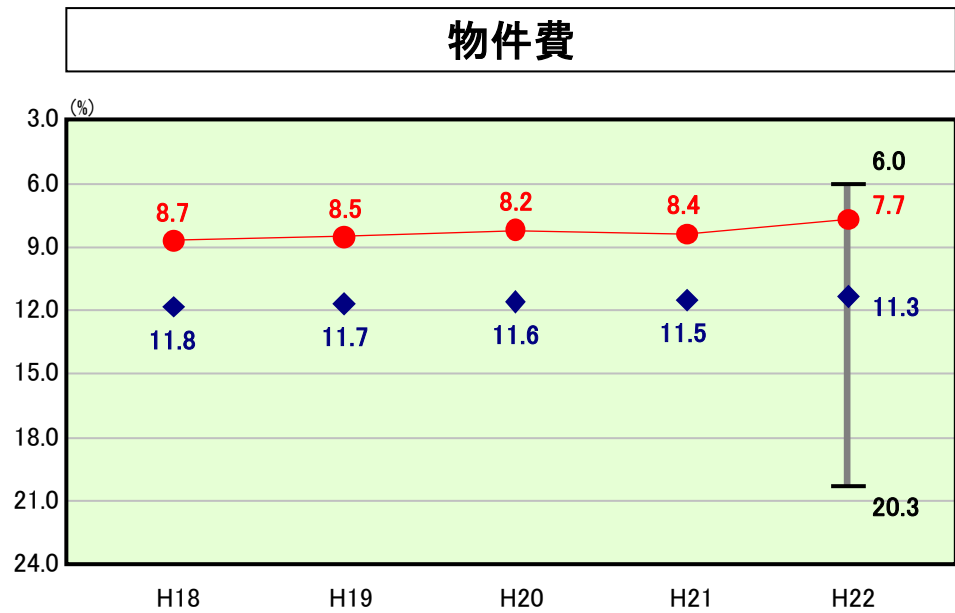
青森県平川市

経常収支比率の分析

人口	33,916 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	345.81 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	18,270,998 千円	実質公債費比率	15.9 %
歳出総額	17,145,285 千円	将来負担比率	72.0 %
実質収支	510,151 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	11,809,418 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	16,792,262 千円		

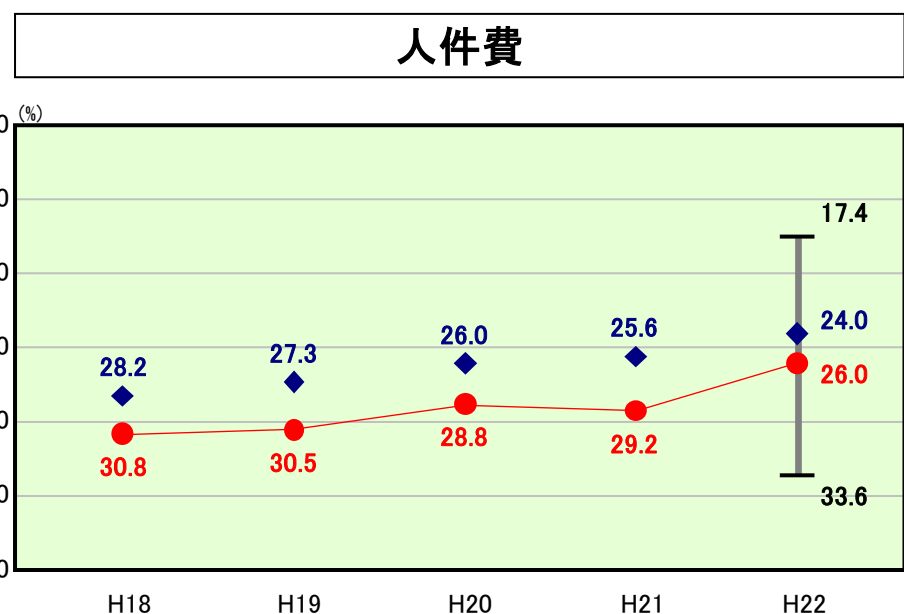


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



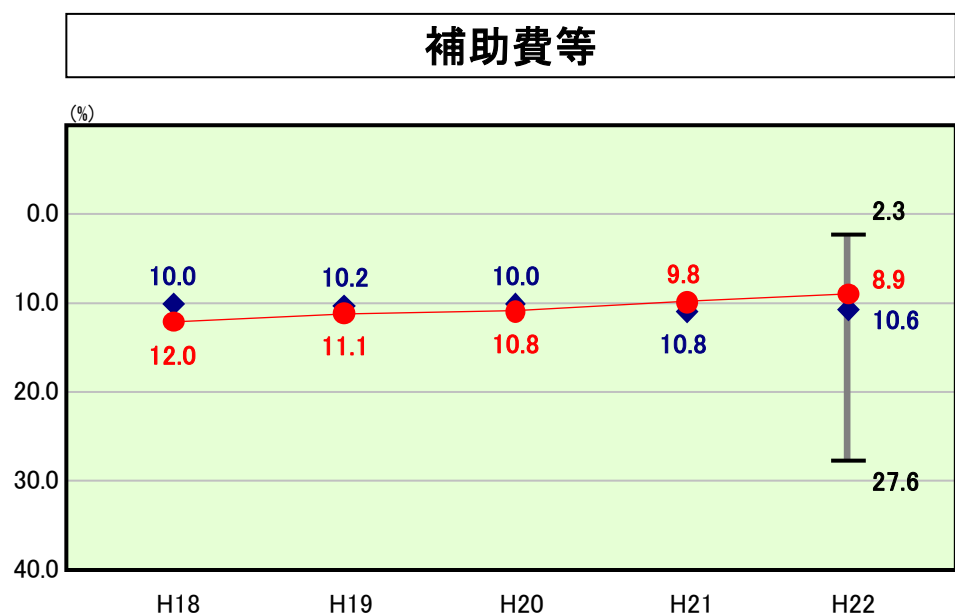
類似団体内順位 4/88 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
 清掃及び植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の導入などで削減に努めている。
 H21には、さるか荘や総合運動施設平賀体育館、H22には同施設プールに指定管理者制度を導入するなど、経費の削減を図っている。



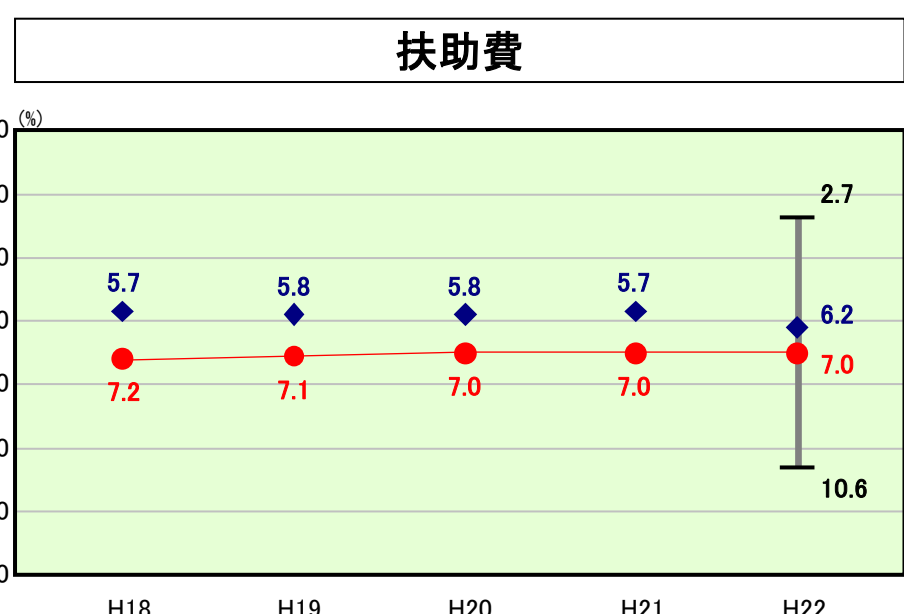
類似団体内順位 60/88 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
 同比率を高くしているのは、合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなっていることである。計画的に人件費(職員数)の削減に努め、併せて組織機構の見直しも図る。



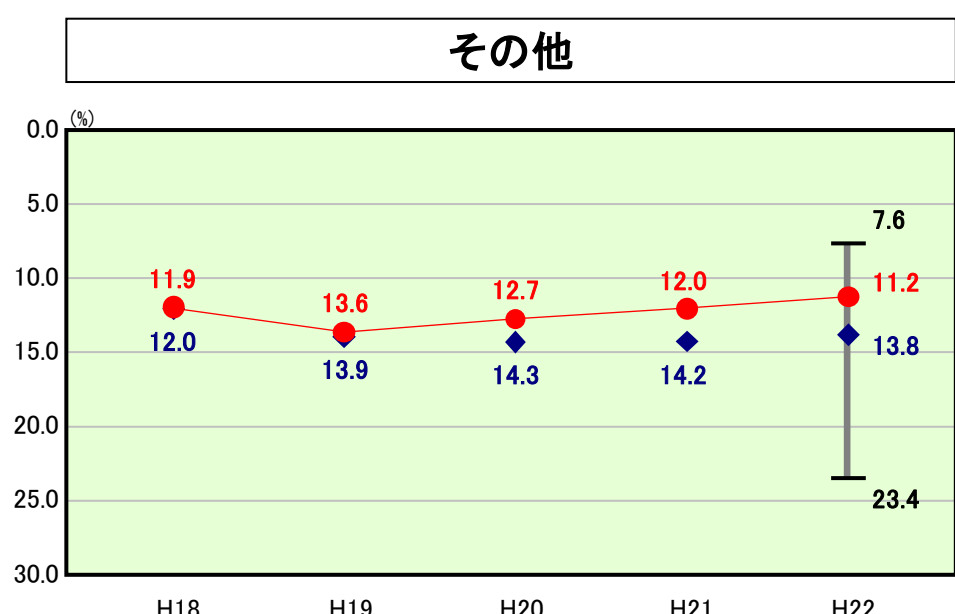
類似団体内順位 35/88 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
 各種団体運営費補助金の見直しや税の前納報奨金の廃止など、節減に努めてきたことにより、同数値は改善している。下水道事業会計への補助金や、中山間地域等直接支払交付金が同数値を押し上げる要因となっている。



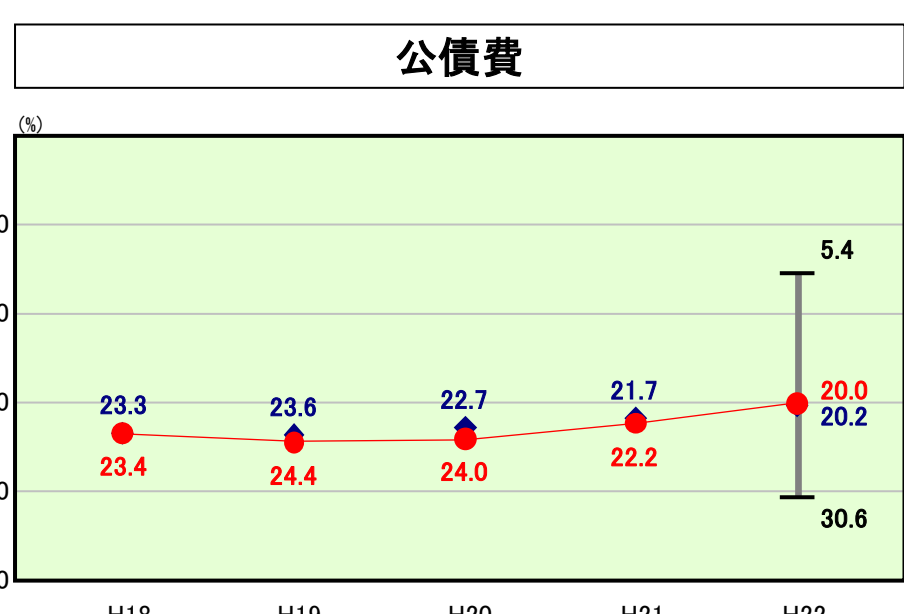
類似団体内順位 59/88 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている原因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政圧迫を回避できるよう努める。



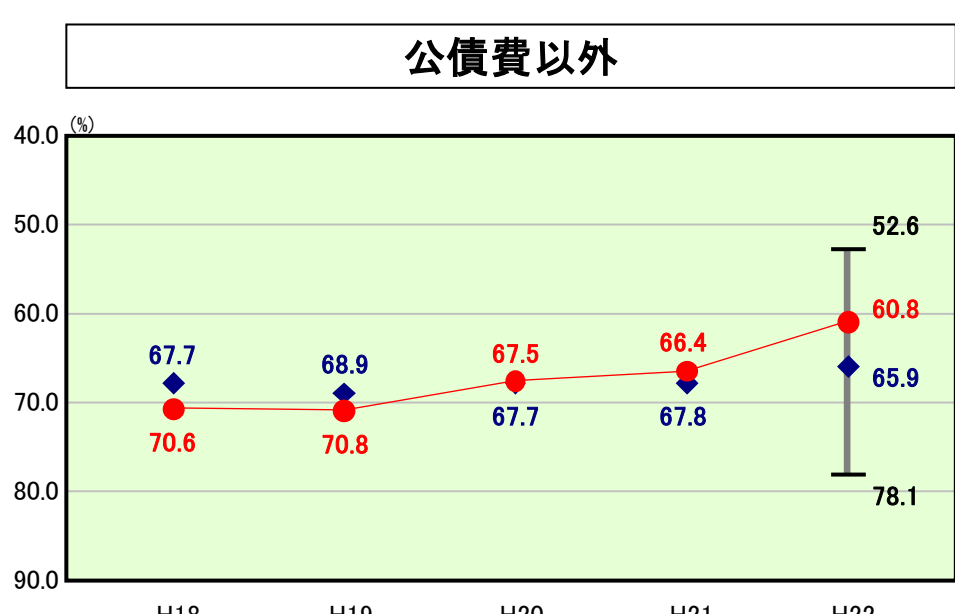
類似団体内順位 18/88 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
 介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担及び診療所特別会計繰入金、下水道会計への出資金が多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。



類似団体内順位 51/88 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
 普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均をやや上回っていたが、地方債繰上償還(H19~22・2,418,137千円)、借換債発行(H19・364,200千円)などにより改善されている。今後も地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、繰上償還を行い、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。



類似団体内順位 8/88 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

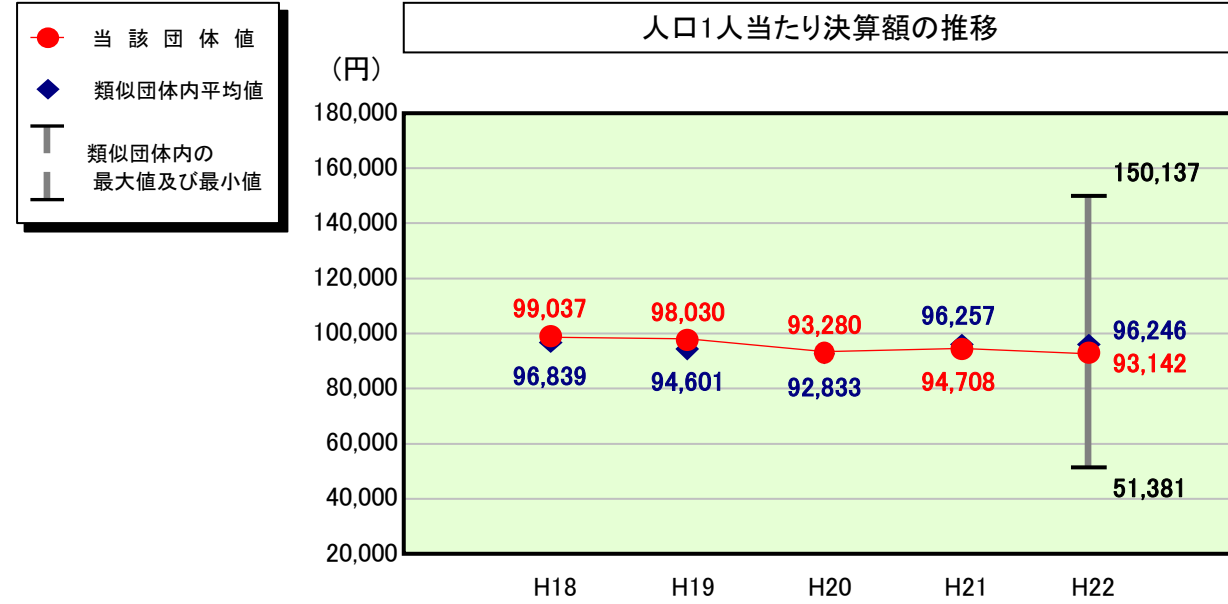
公債費以外の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費等は、行政改革を推進し節減に努めているが、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担及び診療所特別会計繰入金などが多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



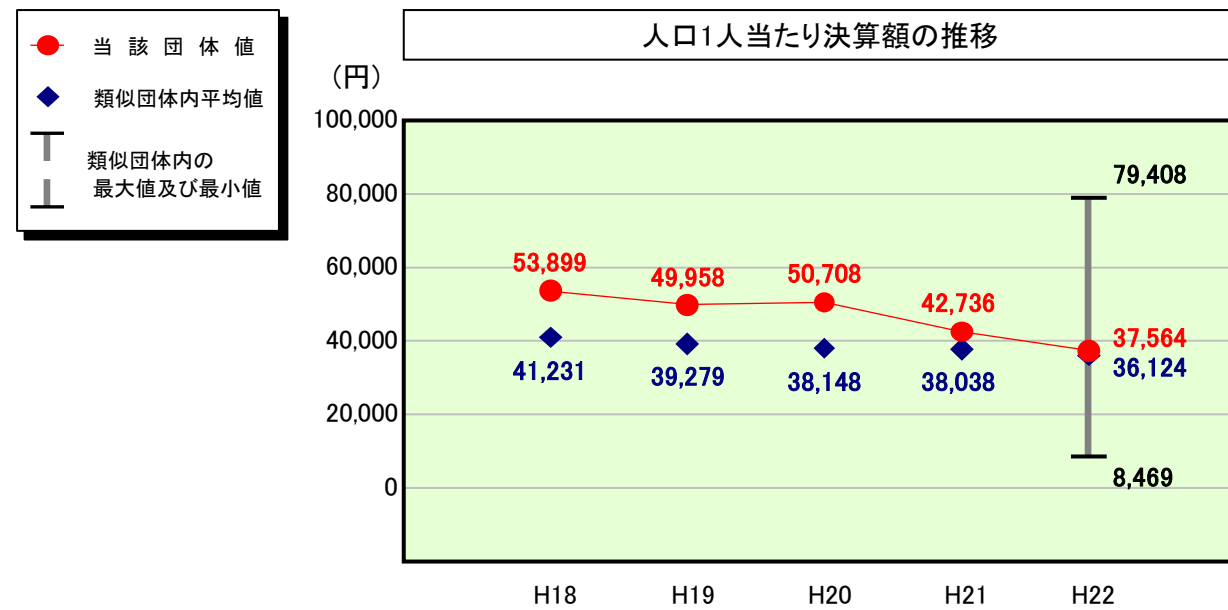
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,183,638	93,868	86,988	7.9
賃金(物件費)	131,448	3,876	6,464	▲40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	198,309	5,847	6,956	▲15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,973	3,331	3,342	▲0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,764	1,084	1,777	▲39.0
▲退職金	▲504,143	▲14,864	▲10,643	39.7
合計	3,158,989	93,142	96,246	▲3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	9.75	0.78
ラスパイレス指数	93.8	96.1	▲2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

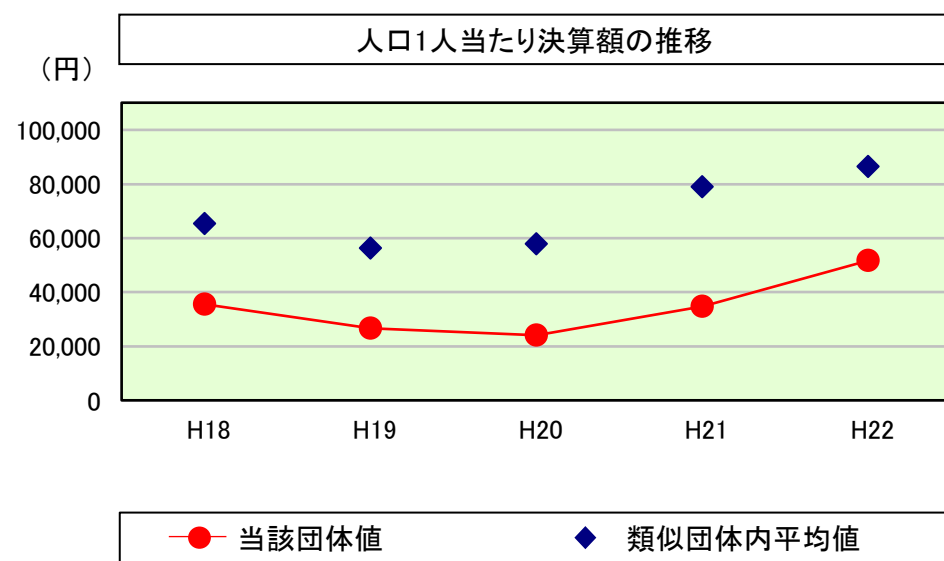


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,359,295	69,563	68,687	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	733,817	21,636	20,366	6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,600	3,526	4,386	▲19.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,404	602	2,380	▲74.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲4,706	▲139	▲4,237	▲96.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,954,373	▲57,624	▲55,487	3.9
合計	1,274,037	37,564	36,124	4.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

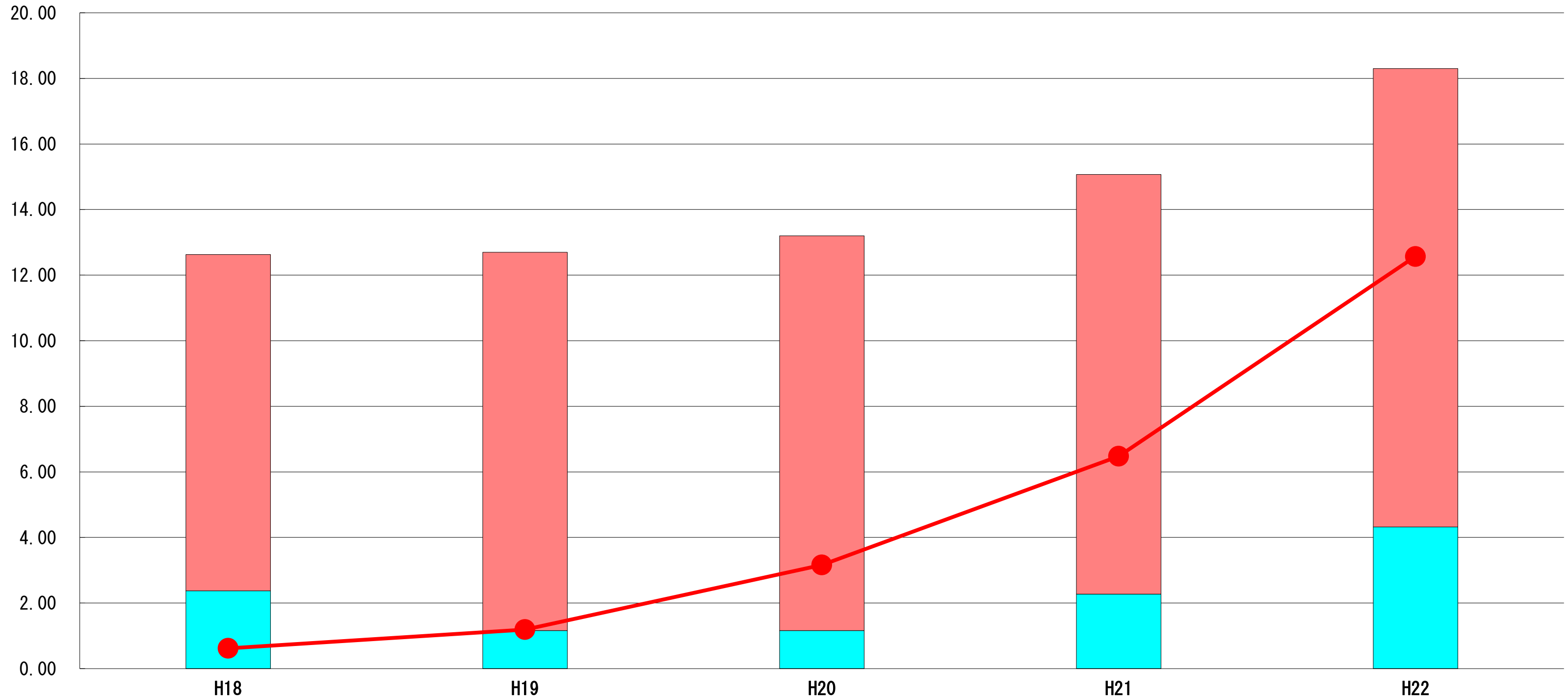
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,252,185	35,584	▲46.9	65,235	0.8	▲47.7
うち単独分	732,033	20,802	▲52.8	35,265	▲10.6	▲42.2
H19	931,595	26,653	▲25.1	56,233	▲13.8	▲11.3
うち単独分	564,994	16,164	▲22.3	32,240	▲8.6	▲13.7
H20	834,399	24,119	▲9.5	57,848	2.9	▲12.4
うち単独分	578,079	16,710	3.4	33,469	3.8	▲0.4
H21	1,193,263	34,798	44.3	79,008	36.6	7.7
うち単独分	1,036,605	30,230	80.9	46,014	37.5	43.4
H22	1,753,690	51,707	48.6	86,381	9.3	39.3
うち単独分	1,077,971	31,784	5.1	41,242	▲10.4	15.5
過去5年間平均	1,193,026	34,572	2.3	68,941	7.2	▲4.9
うち単独分	797,936	23,138	2.9	37,646	2.3	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県平川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.26	11.54	12.04	12.80	13.98
 実質収支額		2.37	1.16	1.16	2.27	4.32
 実質単年度収支		0.62	1.19	3.16	6.48	12.57

分析欄

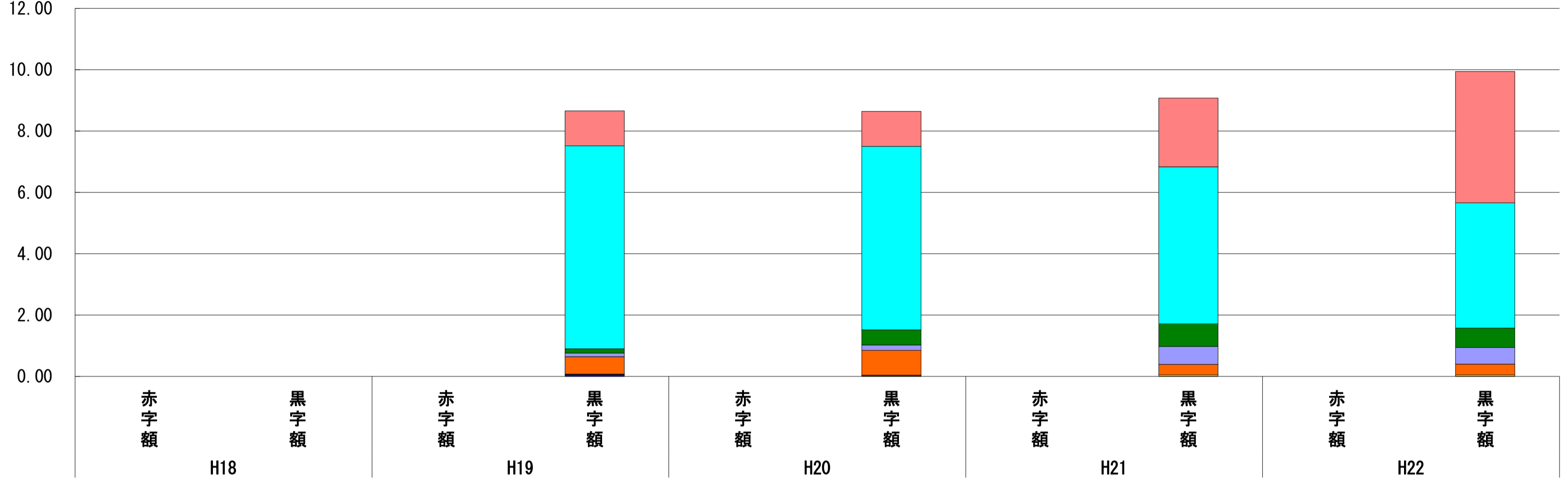
実質収支額及び財政調整基金残高が伸びているのは、普通交付税及び臨時財政対策債が伸びていることを大きな要因としている。
 当市は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、普通交付税等の増減により実質収支に直接大きな影響を受けることになる。
 現在、市町村合併による算定替えのため通常より13億円多く算定されている。このため、算定替え終了に備えて財政規律を緩めることなく、着実に財政健全化を進めて行く必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県平川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.14	1.14	2.24	4.28
平川市水道事業会計		-	6.62	5.98	5.11	4.08
平川市下水道事業会計		-	0.14	0.49	0.74	0.64
国民健康保険特別会計		-	0.12	0.18	0.59	0.54
介護保険特別会計		-	0.56	0.81	0.34	0.35
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		-	0.02	0.02	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
学校給食センター特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.06	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質収支比率が伸びているのは、一般会計における普通交付税及び臨時財政対策債が伸びていることを大きな要因としている。
 当市の一般会計は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、普通交付税等の増減により実質収支に直接大きな影響を受けることになる。

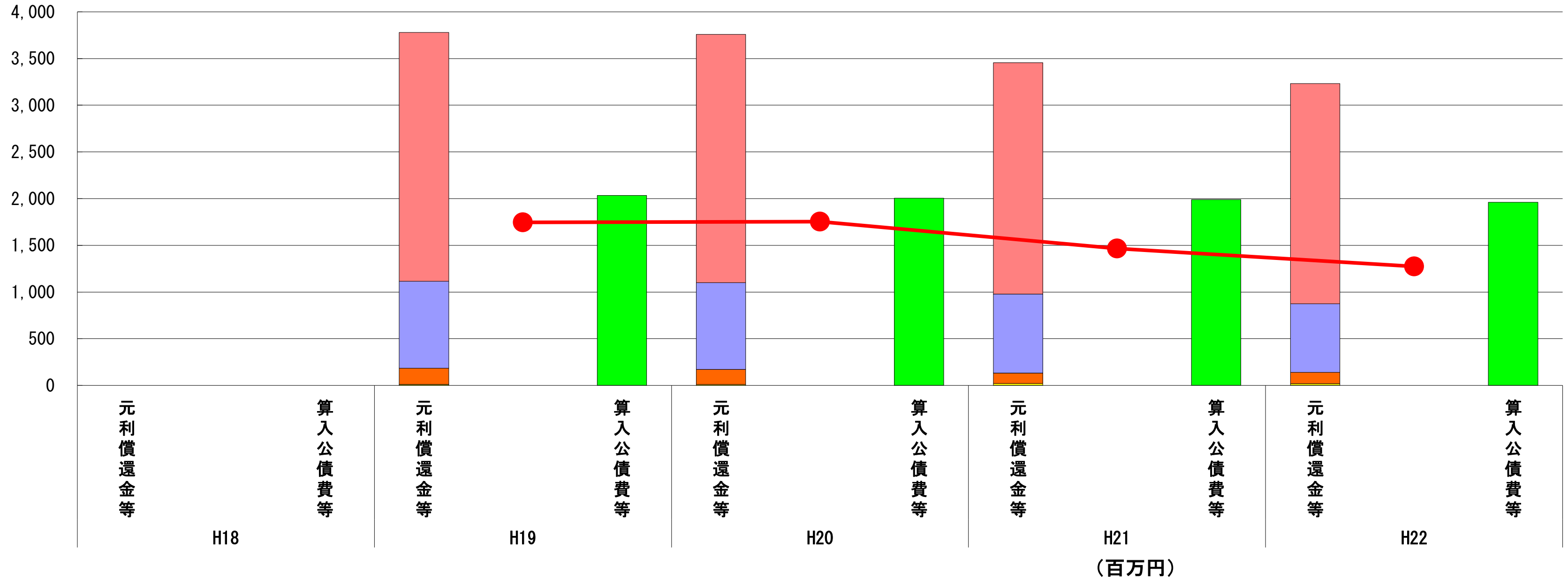
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県平川市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,663	2,658	2,477	2,359
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	932	930	844	734
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	173	160	113	120
	債務負担行為に基づく支出額		-	12	11	21	20
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,033	2,005	1,989	1,960
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,747	1,754	1,466	1,273

分析欄

地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方債繰上償還（H19～22・2,418,137千円）や借換債発行（H19・364,200千円）を行った結果、元利償還金が大幅に減少した。今後もこの取組みを続け、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。

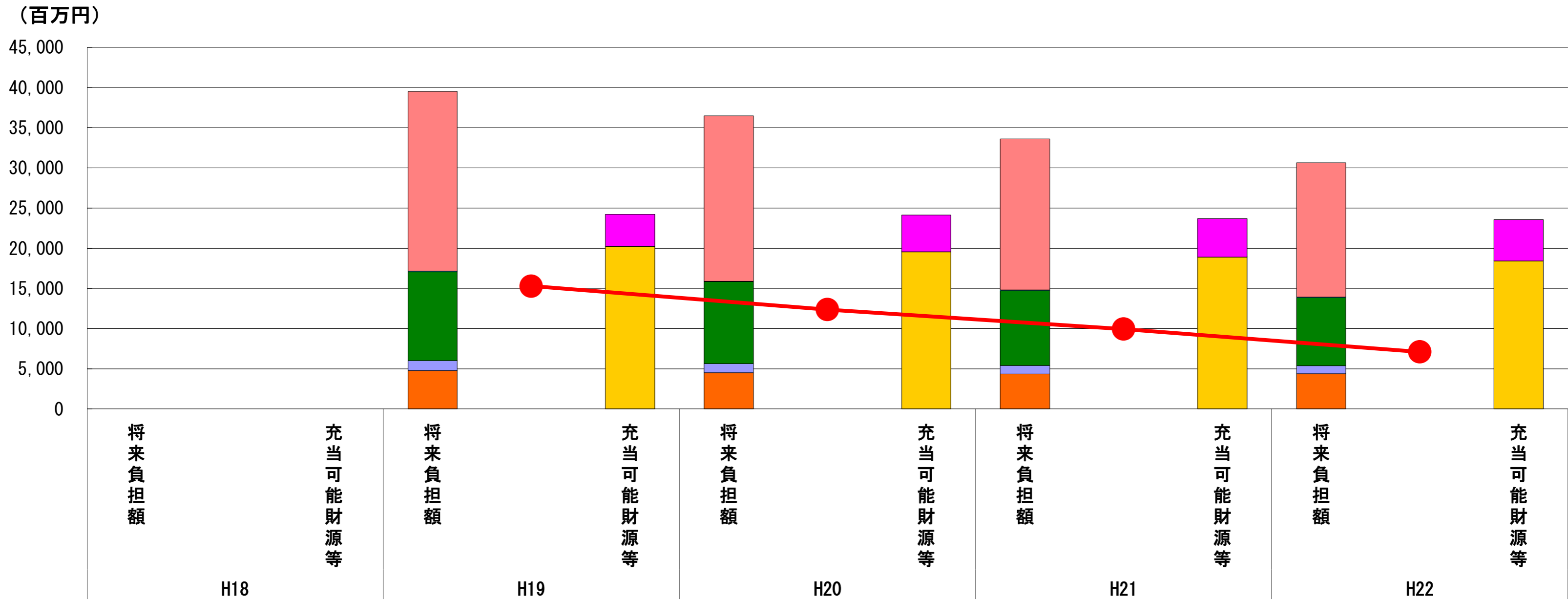
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県平川市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	22,365	20,572	18,805	16,733
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	75	69	63	71
	公営企業債等繰入見込額	-	-	11,044	10,220	9,357	8,481
	組合等負担等見込額	-	-	1,260	1,108	1,049	979
	退職手当負担見込額	-	-	4,761	4,515	4,347	4,391
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,962	4,559	4,767	5,118
	充当可能特定歳入	-	-	28	22	16	11
	基準財政需要額算入見込額	-	-	20,229	19,548	18,889	18,423
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	15,287	12,356	9,949	7,103

分析欄
 地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方債繰上償還(H19~22・2,418,137千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行った結果、地方債残高が大幅に減少した。今後もこの取組を続け、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。